様式第七号（第三十五条の五、第三十五条の八関係）（第２面）

④実習等の時間数
ア）業務の遂行の課程内において行われる職業訓練の時間数：
イ）ア）を行う上で必要となる実習の時間数：

(3)　座学等の概要
①座学等を実施する教育訓練機関等の名称

②座学等を実施する教育訓練機関等の所在地

③座学等を実施する教育訓練機関等の電話番号

④座学等の時間数
ア）職業能力開発促進法第十条の二第二項各号に掲げる職業訓練又は教育訓練の時間数：
イ）ア）を行う上で必要となる実習及び講習の時間数：

第２　実習併用職業訓練の対象者(第３面に記載すること。)

第３　職業能力の評価の方法

第４　訓練を担当する者
(1)　訓練を担当する者の氏名

(2)　連絡先電話番号

第５　備考

(注１)　次の①から③までの書類を添付すること。
①　策定した実習併用職業訓練実施計画
②　実習併用職業訓練に係る教育訓練の教育課程又は職業訓練の訓練課程の内容が確認できる書類
③　「第３　職業能力の評価の方法」の内容が確認できる書類
(注２)　申請は、実習併用職業訓練の期間の始期の三十日前までにすること。

様式第七号(第三十五条の五、第三十五条の八関係)(第３面)

実習併用職業訓練の対象者の氏名	対象者の生年月日	実習併用職業訓練の期間の始期における対象者の年齢	対象者が新卒か否か	実習併用職業訓練の期間の始期において、対象者を期間の定めのない労働契約を締結する通常の労働者として雇い入れるか否か
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外
	年　月　日生	歳	□　新　卒 □　新卒以外	□　通常の労働者 □　上　記　以　外

(注)　この表における用語については、次に定めるところによる。
「新卒」とは、対象者が実習併用職業訓練を受けることが決定した日において、当該対象者が、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校、同法第百二十四条に規定する専修学校及び同法第百三十四条第一項に規定する各種学校並びに国、地方公共団体及び独立行政法人の設置する大学校(以下「学校等」という。)に在籍していた者及び学校等を卒業・修了した後、訓練開始日において三ヶ月を経過していない者をいう。